Ⅰ　令和７年度事業計画

１　令和７年度事業計画概要

今年 1 月就任した米国のトランプ大統領の自国第一主義に基づく保護貿易方針は国際的に大きな動揺を与えており、混乱が継続しているウクライナやパレスチナ情勢も相まって、今後の世界情勢はますます不透明感を増している。

一方、国内においては、日銀の金融政策における方針転換は端緒についたばかりで、いまだ、円安傾向からの脱却には至っておらず、畜産経営に大きな影響をもたらす飼料価格についても高止まりが続いている。

国内の畜産情勢は、鶏卵や豚肉を中心に一定の相場を維持しているものの、生産者の経営安定化のためには、価格の維持に加え、生産コストのさらなる引き下げについて取り組んでいくことが引き続き、重要である。

このような環境の中、当協会は令和７年度も県下畜産生産者の経営基盤の維持・強化を最大の目的として、生産基盤強化のための畜産クラスター機械導入事業、労働負担軽減を図る畜産 ICT 事業や楽酪 GO 事業、衛生指導面でのバイオセキュリティ強化、県内畜産物の安全確保に資する農場 HACCP の構築など様々な支援に取り組むこととする。

受託する団体事務局機能としては、国・県への要望活動や流通団体への食肉消費拡大支援、県民・消費者に向けての理解醸成・広報活動、さらには女性の畜産業で活躍促進支援等にも積極的に取り組み、畜産団体の健全な発展に資することとする。

また、当協会が将来的にも安定した運営基盤を維持・継続していくため、資金運用方針について、安全性第一を基本に置きながらも、一定の見直しを図ることとする。